

令和4年度セグメントシート ( 物質・材料研究機構 )

セグメント名	研究成果の情報発信及び活用促進並びに中核的機関としての活動			担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)江頭 基			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用している。								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第15条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会のあらゆる分野を支える基盤となる物質・材料科学技術に関して、基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行い物質・材料科学技術の水準の向上を図るとともに、物質・材料科学を牽引する国の中核的機関として、社会的ニーズに応える幅広い分野の革新を先導することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	研究成果の普及を図る取組みを進めるとともに、成果等に対する理解の増進や利活用の促進に取り組む。また、一般の機関では導入が難しい先端的な研究設備及び設備を広く共用するとともに、共用設備等を有する研究機関のネットワークのコーディネート役を担い、各種支援技術のさらなる向上と共用機関間での共有化を行う。さらに、次代の物質・材料研究を担う人材を養成するため、多様な制度を活用して若手研究者を積極的に受け入れ、企業・大学において研究者等として貢献し得る人材を養成する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	4,192	4,553	4,675	6,646			
		執行額							
		運営費交付金	3,871	4,008	4,159				
		補助金等	0	0	0				
		その他	2,720	2,236	2,537				
	計	6,591	6,244	6,696					
	運営費交付金収益の割合	58.7%	64.2%	62.1%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額	5,447	6,237	6,690				
執行額		6,418	6,245	6,696					
執行率		118%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	6,646							
	計	6,646	0						
活動内容(アクティビティ)	(国研)物質・材料研究機構の研究成果の普及を図るための取組を進めるとともに、科学的知見の国際的な情報発信レベルを維持・充実する。また、研究成果等に対する理解増進や利活用の促進に取り組む。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究成果等の情報発信	査読付き発表論文数 *平成28年度からの毎年平均値	活動実績	件	36	41	50	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(国研)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	-	1	4
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文科省調べ								

活動内容 (アクティビティ)	次代の物質・材料研究を担う人材の育成に向け、若手研究者を積極的に受け入れ、企業・大学等において研究者等として貢献し得る人材を養成する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	物質・材料研究を支える研究者の養成及び資質の向上	若手研究者受け入れ人数	活動実績	人	28	26	29	-	
			当初見込み	人	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(国研)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 4 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注：令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注：令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	-		
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文科省調べ								
活動内容 (アクティビティ)	我が国の物質・材料科学技術の水準向上に貢献するため、研究機関のネットワークのハブ機能としての役割を果たし、研究施設・設備の共用を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究施設・設備の共用促進	研究施設・設備の共用件数	活動実績	件	1,092	850	1,188	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(国研)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 4 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注：令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注：令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	-		
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文科省調べ								
活動内容 (アクティビティ)	機構の研究成果について国民目線で分かりやすく紹介する取組を推進するとともに、機構の活動や研究成果等が国民各層から幅広く理解されるよう努める。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究成果等に対する認知度の向上	YouTubeチャンネル登録者数	活動実績	人	152,142	176,254	181,343	-	
			当初見込み	人	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(国研)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 4 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注：令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注：令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	-		
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文科省調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

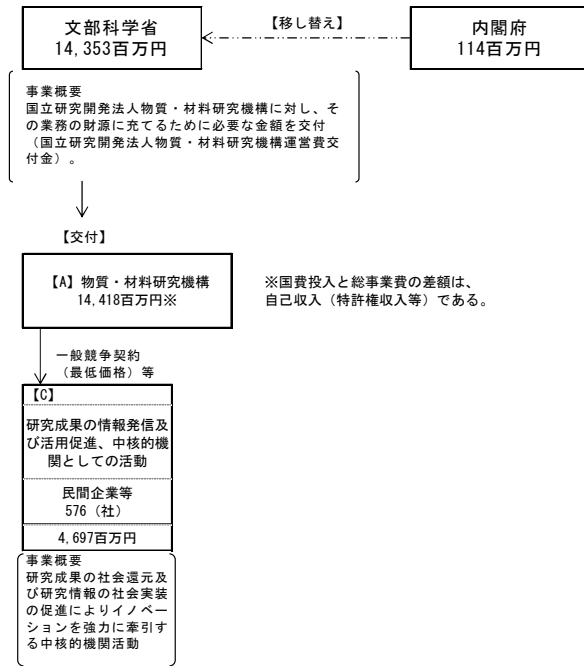
独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)及び第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)を踏まえた取組みであり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物質・材料研究機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う我が国唯一の研究開発機関であり、世界トップレベルの研究開発が多数なされているところ、引き続き強力に研究を推進していく必要があり、必要な支出について国が負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、やむを得ず随意契約になった場合についても契約審査委員会において、契約の妥当性・適正性を審査していることから、合理的に支出が行われている。 また、一者応札となった案件については入札を辞退した者へ理由の書面による確認等を行うことで、より一層の競争性の確保のための改善を図っている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約審査委員会において契約の妥当性・適正性を審査しており、事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約審査委員会において契約の妥当性・適正性を審査しており、競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ真に必要なものみに限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則、一般競争入札を実施し、契約の競争性を高める取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、コストの削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、十分に施設や成果物の活用がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	研究開発の成果の最大化を図る上で、効率的かつ有効的な事業実施に取り組んでいる。 具体的には、契約審査委員会において契約の妥当性や適正性を審査し合理的な支出が行われているほか、支出先の選定においては競争性を確保するために原則的に一般競争入札としており、コストの削減も図られている。さらに、一者応札となった案件については入札を辞退した者へ理由の書面による確認等を行うことで、より一層の競争性の確保のための改善を図っている。	
	改善の方向性	引き続き「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本計画」(平成22年12月 閣議決定)や「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」(平成21年11月閣議決定)等を踏まえながら、調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有するなどし、事業・経費の効率化や実質的な競争性の確保に努めていく。	
備考	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、支出先上位10者リストの落札率は非公表としている。		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人物質・材料研究機構			C.NTT・TCリース株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費交付金	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務	14,418	物品費	材料数値シミュレータ	280
計		14,418	計		280

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務	14,418	運営費交付金交付	-	-	

